

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 13 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2011～2016

課題番号：23530724

研究課題名(和文) 日本的ハンセン病社会事業成立史研究 - 隔離主義と治療主義の相克過程の検討を通して -

研究課題名(英文) A Historical Study on Japanese Social Work for Hansen's Disease Patients during 1920-1940 : Focusing on Conflict between Absolute Segregation and Parole System

研究代表者

平田 勝政 (HIRATA, Katsumasa)

長崎大学・教育学部・教授

研究者番号：10218779

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：日本では、1907年の法律第11号「癩予防ニ関スル件」に始まり、1996年の「らい予防法」廃止に至るまでの90年の長きにわたりハンセン病患者の隔離政策が存続した。日本のハンセン病政策は、世界の動向からどこで乖離して道を間違えたのか、その理由と原因ははまだ十分解明されていない。本研究は、1920年から1940年までのハンセン病社会事業における強制隔離主義と治療解放主義(パロールシステムの導入)との相克過程の研究を通して、その乖離の理由と原因を解明していこうとするものである。

研究成果の概要(英文)：In Japan, the policy for Hansen's disease patients began from when the government enacted "law No.11 (Matter concerning the prevention of leprosy)" in 1907. In 1931, the enactment of "Leprosy Prevention Law" changed to absolute segregation of all leprosy patients that may be contagious. This law underwent amendments and existed up to 1996. The reason why wrong policies was continued for a long period of about 90 years is not clarified enough. The purpose of this study is to clarify the truth about alienation from international tendency through the historical study of social work for Hansen's disease patients during 1920~1940, focusing on conflict between absolute segregation and parole system.

研究分野：社会科学

キーワード：ハンセン病 社会事業 希望社 後藤静香 らい予防デー 社会的排除 絶対隔離 パロールシステム

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、2008～2010年度科学研究費基盤研究(C)「日本ハンセン病社会事業における隔離監禁主義と治療解放主義の相克過程に関する研究(課題番号20530507)」(以下、「前研究」と略)の継続研究であり、なぜ日本ではハンセン病患者が国際動向から乖離して90年の長きにわたり隔離を強制され続け、取り返しのつかない過ち(人権侵害・人生被害)を生じさせてしまったのか、どこで道を間違えたのか、その理由と原因についての歴史的解明はいまだ十分とはいえないという問題意識から出発している。

研究の着想の契機は、2005年に『近現代日本ハンセン病問題資料集成』(不二出版)の補巻7(台湾におけるハンセン病政策)の編集・解説の作業の中で、1930年12月の台湾楽生院の開院式の「式辞」で上川豊院長が「多年」の「志」として「絶対強制隔離主義を排し、人類愛の見地に立った「人道的隔離法」をもって処遇することを「経営の方針」とするという言明を発見したことにある。その背景には上川の恩師である青木大勇の影響があり、青木は、すでに1926年に「癩療養所を隔離・監禁本位より治療・研究本位へ」と題する論文を発表してハンセン病政策の転換を提起していた。

上記の事実は、(1)「絶対強制隔離主義」とは異なる考え方が1920年代に形成・存在していたこと、(2)その結果としてハンセン病社会事業(当時は「救癩事業」と呼称)の在り方に大きな相違が生じる可能性が有り得たこと、を示唆していた。

### 2. 研究の目的

そこで本研究は、日本のハンセン病政策とその社会事業の在り方に大きな相違をもたらす隔離監禁主義と治療解放(開放)主義に注目して、この2つの考え方の成立・展開と相克の過程を、1920年代の希望社運動と1930年代の「らい予防デー」を分析対象にして解明し、日本はどこで道を間違えたのか、その真相のさらなる究明を目的とした。

### 3. 研究の方法

上記の研究目的を追究していくため、「前研究」と同様、下記の(A)(B)(C)の3本柱で課題を設定し、研究作業に取り組んだ。(A)第一は、治療解放主義の国際的動向と日本への影響、さらにその影響の具体的展開過程に関する研究である。(B)第二は、隔離監禁主義の政策・運動の成立・展開過程に関する研究である。(C)治療解放主義と隔離監禁主義の相克に関する研究である。

本研究は、(1)1920年代では「前研究」より希望社運動に注目することが極めて重要との判断から、後藤静香記念館(群馬県高崎市の榛名高原邑)所蔵の「希望社時報」や「希望の日本」等の希望社(後藤静香)に関する

新資料を分析対象にして、希望社の「救癩」運動の成立・展開過程とその果たした役割をより詳細に解明すること、(2)その希望社運動の結果として1931年に開始された「らい予防デー」の成立・展開過程を、1930年代を中心に全国規模(台湾等の旧植民地を含む)でその実態を、雑誌・新聞等の資料を手がかりに解明することに重点を置いた。

### 4. 研究成果

年度別に研究成果を整理すると、下記のようなになる。

#### 【平成23年度】

平成23年度の研究成果は、(A)(B)に関するもので、(A)では、社会事業史学会第39回大会(2011.5.7)で口頭発表した「1920年代のハンセン病問題と社会事業(第6報)」を改題・修正加筆して、論文「日本ハンセン病社会事業史研究(第4報)-治療解放主義の形成と軽快退所問題の検討-」(『長崎大学教育学部紀要-教育科学-』第76号、31～41頁、2012年3月)にまとめた。本研究により、日本の公立癩療養所において軽快退所(パロールシステムの導入)が肯定され、基準を設定して実際に退所の取組が推進されていた事実の一端を確認することができた。(B)では、希望社の隔離主義運動に注目して、新資料の「希望社時報」「希望の日本」第1～74号(1926～1932年)を発掘し、その検討結果を社会事業史学会第40回大会で「1920年代のハンセン病問題と社会事業(第7報)-希望社の隔離主義的「救癩」運動の検討-」と題する発表要旨を執筆(2012年3月)した。

#### 【平成24年度】

平成24年度の研究成果は、(B)に関するもので、その成果は、下記のとおりである。(1)社会事業史学会第40回大会(2012.5.12)で口頭発表した「1920年代のハンセン病問題と社会事業(第7報)-希望社の隔離主義的「救癩」運動の検討-」(『社会事業史学会第40回大会報告要旨集』80～81頁と当日配布資料全11頁を参照)を、改題・修正加筆・一部削除して論文「日本ハンセン病社会事業史研究(第5報)-1920年代における希望社のハンセン病救済運動の検討-」(『長崎大学教育学部紀要-教育科学-』第77号、35～50頁、2013年3月)にまとめた。本研究により、希望社が推進した「癩病根絶期成同盟大会」(1931.6.25を中心とする全国で開催)が契機となって十坪住宅(同胞の家)運動や「らい予防デー」が成立していったことが示唆された。

(2)学会発表では、日本社会福祉学会第60回秋季大会(2012年10月20日於・関西学院大学)において「1920年代のハンセン病問題と社会事業(第8報)-希望社地方支部のハンセン病救済運動の検討-」を口頭発表した。本発表は、前記の希望社資料と地方新聞記事を手がかりに、1926年6月に希望社(中央)

が提起した鈴蘭村建設（草津）のための「癩病撲滅運動」と1931年6月25日を中心とする「癩病根絶期成同盟大会」の全国一斉開催運動の2つの運動を実証的に解明したものである。

#### 【平成25年度】

平成25年度の研究成果は、(C)関係が下記の(1)(2)、(B)関係が(3)である。

(1)学会発表としては、社会事業史学会第41回大会(2013.5.11)において「1920年代のハンセン病問題と社会事業(第9報)-日本M T Lのハンセン病救済運動の検討-」と題して口頭発表した(『社会事業史学会第41回大会報告要旨集』40~41頁と当日配布資料全11頁を参照)。主に1920年代後半の日本M T L(中央本部)と静岡支部及び横浜(菅野武)の活動を実証的に解明し、その上で希望社運動との関係を検討した。

(2)日本特殊教育学会第51回大会(2013.8.31)の自主シンポジウム11「ハンセン病問題と人権回復-故郷への道を拓く-」の話題提供者としてこれまでの筆者の研究成果を総括するかたちで報告した。その記録は、「特殊教育学研究」第51巻第5号(486頁)を参照されたい。

(3)論文としては、日本社会福祉学会第60回秋季大会(2012年10月20日 於・関西学院大学)において口頭発表した「1920年代のハンセン病問題と社会事業(第8報)-希望社地方支部のハンセン病救済運動の検討-」を、北海道~中国地方(四国・九州を除く)を中心に修正・加筆し、「日本ハンセン病社会事業史研究(第6報)-希望社地方支部のハンセン病救済運動と十坪住宅の成立-」(『長崎大学教育学部紀要-教育科学-』第78号、41~48頁、2014年3月)として発表した。

#### 【平成26年度】

平成26年度の研究成果は、(C)関係が下記の(1)、(B)関係が(2)である。

(1)社会事業史学会第42回大会(2015.5.10、於・長崎純心大学)において「1920年代のハンセン病問題と社会事業(第10報)-朝鮮(志賀潔)における治療主義と隔離主義の相克-」と題して発表した。1920年代初頭にディーン博士(ハワイ大学)の治療法の影響を受けて「治療退院主義」(=パロールシステムの導入)を主張していた志賀潔(京城帝国大学総長)が1920年代末には「終生隔離主義」へと変節していく過程を解明したもので、その要旨は、『社会事業史学会第42回大会報告要旨集』(94~95頁)を参照されたい。

(2)日本社会福祉学会第62回秋季大会(2015.11.30、於・早稲田大学)において「1930年代のハンセン病社会事業に関する研究(第1報)-『らい予防デー』における中央の取組の検討-」と題して、1931~1940年の毎年6月25日のラジオ放送に注目して『らい予防デー』の成立・展開過程とその特徴を解明した。その研究成果を反映させた論文として、「日本ハンセン病社会事業史研究

(第7報)-希望社のハンセン病救済運動と『らい予防デー』の成立-」(『長崎大学教育学部紀要-教育科学-』第79号、65~76頁、2015年3月)を発表し、1931年6月25日をもって「らい予防デー」が成立したことを確定し、今後の1930年代研究の課題を明確化した。

#### 【平成27年度】

平成27年度の成果は、下記のとおりである。

(1)1930年代の毎年6月25日を中心とする「らい予防デー」(その前後1週間の予防週間を含む)の成立過程をより詳細に検討し、「らい予防デー」の成立には1931年と1933年の2つが存在することを解明して、『長崎大学教育学部紀要-教育科学-』第80号(2016年3月)に論文として発表し、また、九州希望社運動の中心組織である「希望社九州聯盟」の活動と九州における「らい予防デー」の成立との関係を検討して、九州教育学会第67回大会(2015.12.4-5、於・名城大学)で発表した。

(2)次に、「らい予防デー」の具体的な取組の中に(A)(B)(C)の各側面が、区域別(第一区~五区、台湾、朝鮮)にどう展開したかを台湾と第二区(北海道・東北地方)を中心に解明する作業をおこなった。「台湾」については、社会事業史学会第43回大会(2015.5.9~10、於・愛知県立大学)で学会報告をおこない、「第二区」の検討結果については社会事業史学会第44回大会(2016.5.14-15、於・石巻専修大学)の発表要旨を執筆(2016年3月)した。

#### 【平成28年度】

平成28年度の研究成果は、下記に示すとおりである(発表順)。

(1)学会発表として、上記「第二区」の検討結果を、「1930年代のハンセン病社会事業に関する研究(第3報)-北海道・東北地方の『らい予防デー』と北部保養院(中條資俊)の役割の検討-」と題して、社会事業史学会第44回大会(2016.5.14、於・石巻専修大学)で発表した(『社会事業史学会第44回大会報告要旨集』42~43頁参照)。

(2)論文としては、次の がある。

「九州における希望社運動の研究-希望社九州聯盟の検討を中心に-」(『九州教育学会研究紀要』第43巻、65~72頁、2016年8月)。本論文は、(B)に関係し、1920年代を中心に社会教化事業を展開した後藤静香の希望社運動に注目して、その九州における運動の中核組織である「希望社九州聯盟」の活動とその歴史的役割を、「明治節」や「癩根絶」問題に焦点化して隔離主義の系譜を解明したものである。

「日本ハンセン病社会事業史研究(第9報)-ラジオ放送に見る「らい予防デー」の展開過程の検討-『長崎大学教育学部紀要-教育科学-』第81号、121~130頁、2017年3月。本論文は、(B)(C)に関係し、「らい予防

デー」の展開過程(1933~1940年)をラジオ放送(講演・朗読)とその新聞記事等を手がかりに検討したもので、1936年に十坪住宅運動から無癩県運動へと質的に転換のあること、治療の結果として軽快退院がありうることの啓発・宣伝があったこと、などが明らかにされた。

#### <まとめと課題>

以上に概観した6年間の研究成果を後述の「5. 主な発表論文等」に示す研究業績に基づき再整理すると、次のようになる。

(A) 関係の研究成果では、雑誌論文がある。

(B) 関係では、雑誌論文と学会発表、さらに図書がある。

(C) では、雑誌論文と学会発表がある。

主な研究結果をまとめると、第一に、1920年代に展開された希望社運動とその「救癩」運動が、1930年代に入り「癩病根絶期成同盟会」を結成させ、同会が1931年6月25日を中心に全国展開した「癩根絶」運動が「らい予防デー」の出発点となったことがほぼ解明された。よって、広義の「無癩県運動」の源流は希望社運動にあることが明らかとなった。その結果として、研究の中心は、1920年代における(A)と(B)の相克から1930年代の「らい予防デー」研究(BがAを凌駕していく過程の研究)へ移行した。

第二に、1931年の6月25日(=貞明皇后誕生日)を起点とする「らい予防デー」の取り組みが、1930年代にどう展開されていったのかを、狭義の「無癩県運動」との関係視野に入れて検討した結果、1937年のラジオ放送で「無癩県運動」が登場し、1936年に「23府県」で取り組まれていたこと、その背景には第八回日本癩学会(1935年11月開催)で満場一致で決議された「建国2600年時迄に癩患者1万人収容施設実現方陳情」等が存在したことが明らかとなった。

第三に、「らい予防デー」の実態を、中央・地方別、区域別(第一区~五区、台湾、朝鮮、満州)、団体別(癩予防協会、日本MTL、癩病根絶期成同盟会など)に実証的に解明していくことを課題としつつも、治療解放主義が強かった台湾と第二区を重点に検討し、BがAを凌駕していく過程の中にもAが健在であったことを第二区(北部保養院の中條資俊の言説)で確認されたことである。さらに「らい予防デー」のラジオ放送にも早期治療による「軽快退院」の可能性に言及されていた事実があったことも注目される。

今後の課題となるが、「日本的ハンセン病社会事業成立(確立)史研究」を完成していくためには、台湾・第二区以外の解明作業が不可欠であり、特に1936年を転換点として皇紀二千六百年記念(1940年)に向けた一万人隔離収容の完成過程(狭義の「無癩県運動」)の解明が日本のハンセン病社会事業の

確立として最重要課題になることが明らかとなった。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計7件)

平田勝政、日本ハンセン病社会事業史研究(第9報)-ラジオ放送に見る「らい予防デー」の展開過程の検討-、長崎大学教育学部紀要-教育科学-、査読無、81、2017、121-130

平田勝政、九州における希望社運動の研究-希望社九州聯盟の検討を中心に-、九州教育学会研究紀要、査読有、43、2016、65-72

平田勝政、日本ハンセン病社会事業史研究(第8報)-「らい予防デー」の成立過程の検討-、長崎大学教育学部紀要-教育科学-、査読無、80、2016、57-65

平田勝政、日本ハンセン病社会事業史研究(第7報)-希望社のハンセン病救済運動と「らい予防デー」の成立-、長崎大学教育学部紀要-教育科学-、査読無、79、2015、65-76

平田勝政、日本ハンセン病社会事業史研究(第6報)-希望社地方支部のハンセン病救済運動と十坪住宅の成立-、長崎大学教育学部紀要-教育科学-、査読無、78、2014、41-48

平田勝政、日本ハンセン病社会事業史研究(第5報)-1920年代における希望社のハンセン病救済運動の検討-、長崎大学教育学部紀要-教育科学-、査読無、77、2013、35-50

平田勝政、日本ハンセン病社会事業史研究(第4報)-治療解放主義の形成と軽快退所問題の検討-、長崎大学教育学部紀要-教育科学-、査読無、76、2012、31-41

〔学会発表〕(計8件)

平田勝政、1930年代のハンセン病社会事業に関する研究(第3報)-北海道・東北地方の「らい予防デー」と北部保養院(中條資俊)の役割の検討-、社会事業史学会第44回大会報告要旨集、42-43、2016年5月14日発表(於・石巻専修大学、宮城県石巻市)

平田勝政、九州における希望社運動の研究-九州希望社聯盟の検討を中心に-、九州教育学会第67回大会発表要旨集録、38-39、2015年12月5日発表(於・名城大学、沖縄県名護市)

平田勝政、1930年代のハンセン病社会事業に関する研究(第2報)-台湾における「らい予防デー」の成立・展開過程とその影響の検討-、社会事業史学会第43回大会報告要旨集、79-80、2015年5月9日発表(於・愛知県立大学長久手キャンパス、愛知県愛知郡長久手町)

平田勝政、1930年代のハンセン病社会事

業に関する研究(第1報) - 「らい予防デー」における中央の取組の検討 - 、日本社会福祉学会第62回秋季大会報告要旨集 CD-ROM、2015年11月30日発表(於・早稲田大学、東京都新宿区)

平田勝政、1920年代のハンセン病問題と社会事業(第10報) - 朝鮮(志賀潔)における隔離主義と治療主義の相克 - 、社会事業史学会第42回大会報告要旨集、94 - 95、2014年5月10日発表(於・長崎純心大学三ツ山キャンパス、長崎県長崎市)

平田勝政、1920年代のハンセン病問題と社会事業(第9報) - 日本M T Lのハンセン病救済運動の検討 - 」社会事業史学会第41回大会報告要旨集、40 - 41、2013年5月11日発表(於・淑徳大学千葉キャンパス、千葉県千葉市)

平田勝政、1920年代のハンセン病問題と社会事業(第8報) - 希望社地方支部のハンセン病救済運動の検討 - 、日本社会福祉学会第60回秋季大会報告要旨集 CD-ROM、2012年10月20日発表(於・関西学院大学上ヶ原キャンパス、兵庫県西宮市)

平田勝政、1920年代のハンセン病問題と社会事業(第7報) - 希望社の隔離主義的「救癩」運動の検討 - 、社会事業史学会第40回記念大会報告要旨集、80 - 81、2012年5月12日発表(於・日本女子大学目白キャンパス、東京都文京区)

〔図書〕(計1件)

平野久美子編著、平田勝政ほか『ユネスコ番外地・台湾世界遺産級案内』2017、全125頁(「8. 楽生療養院」を執筆：55-59)、中央公論新社

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

平田 勝政 ( HIRATA, Katsumasa )  
長崎大学・教育学部・教授

研究者番号：10218779

### (2)研究分担者

( なし )

研究者番号：

### (3)連携研究者

( なし )

研究者番号：

### (4)研究協力者

( なし )